



2018年10月31日

各 位

会社名 共英製鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長 廣富 靖以
(コード番号：5440 東証第一部)
問合せ先 本社経営企画部長 増田 晶紀
(TEL：06-6346-5221)

共英製鋼グループ中期経営計画「Quality Up 2020」について ～未来への挑戦 より強い共英製鋼グループを目指して～

当社は、今般、2020年度を最終年度とする3か年の当社グループ中期経営計画「Quality Up 2020」を策定しましたので、お知らせいたします。

世界経済は、米国・中国の安定的な成長と、アジアやアフリカの人口ボーナス効果により、底堅く推移することが期待されています。一方で、わが国経済は、少子高齢化が進展し、人口が減少するなか、低成長が続く見通しです。また、過度な保護主義や自国第一主義の台頭、地政学的リスクについて警戒が必要です。

加えて、AI・IoTの急速な発展、EVや自動運転の普及など、第4次産業革命と言われる技術・テクノロジーの加速度的な進歩により社会が大きく変化しようとしています。

さらには、国連で「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択され、COP21で地球温暖化対策に関する国際的枠組みを定めた「パリ協定」が発効するなど、世界的に持続可能な社会の実現に対する企業の取り組みが求められています。

鉄鋼業界・電炉業界を取り巻く環境に目を移しますと、世界の鉄鋼需要は2017年で既に15.9億トンに達しており、長期的にも着実に拡大していく見通しです。特に、アジアやアフリカなどの新興国の建設・インフラ関連投資が鉄鋼需要を牽引していくと予想されています。わが国においても、東京五輪後のレガシー効果や都市インフラの更新投資・再開発投資の継続が期待され、当面は鉄鋼需要が堅調に推移すると見込まれますが、人口減少社会の実現化により、厳しい事業環境が到来すると予想すべきと考えております。

さて、当社は昨年12月に創立70周年を迎えました。これからは「100年企業」に向け、創業の精神である“Spirit of Challenge”という経営理念のもと、社会やお客さまなどステークホルダーからより一層信頼され、評価される「質の高い」企業づくりに取り組みます。具体的には、「世界のインフラ・環境づくりに貢献する企業」「利益水準を向上しステークホルダーに還元する企業」「コンプライアンス・品質を重視する企業」「働きがいのある安全で働きやすい職場」という当社グループのあるべき姿の実現を目指します。

これらを実現するために、今般、中期経営計画「Quality Up 2020」（以下、「本中期計画」といいます。）を策定しました。本中期計画のスローガンとして「**未来への挑戦より強い共英製鋼グループを目指して**」を掲げます。

1. 経営計画

本中期計画の最終年度である 2020 年度の計画は次のとおりです。

	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	2020年度 (計画)
売上高	1,913億円	2,350億円	2,800億円
経常利益	41億円	70億円	140億円
出荷量	297万トン	326万トン	400万トン
（国内）	168万トン	174万トン	180万トン
（海外）	128万トン	152万トン	220万トン
ROS	2.1%	3.0%	5%以上
ROE	2.5%	3.5%	6%以上
配当性向	49.8%	30%程度	30%程度
設備投資・事業投資	104億円	450億円/3年	

※ 2017年度の配当性向については、創立70周年記念配当（1株当たり10円）を含みます。

※ 2018年度から2020年度の設備投資・事業投資450億円の中には2018年度上期に実施した投資を含みます。

2. 基本方針

ステークホルダーから長期的に信頼、評価される企業を実現するために、本中期計画期間中に「経営力・現場力・社員力」の向上という3つの Quality Up に取り組みます。

経営力	ガバナンス体制の強化、コンプライアンスの重視、品質管理体制の向上
現場力	操業技術力や営業力・顧客サービス力の質的向上
社員力	自立型人材の育成、多様な人材の採用・登用

3. 具体的施策

事業セグメントごとに、国内鉄鋼事業は「競争力の強化・生産性の向上」、海外鉄鋼事業は「出荷量の増加・収益力の強化」、また、環境リサイクル事業と鉄鋼周辺事業は「収益機会の拡大」に取り組みます。同時に、その取り組みを支える「経営基盤の強化」を進めます。

(1) 国内鉄鋼事業の競争力の強化・生産性の向上

- ・ 国内出荷量180万トン体制の確立とトンあたり利益の改善を目標とします。
- ・ 生産面では、より効率的な生産体制の構築、操業技術力の向上等により製造コストの削減を進めます。
- ・ 営業面では、営業部員一人ひとりの営業力、顧客サービス力の向上を図るとともに、購買・販売・出荷業務の改革を進めます。

- ・ 工場設備の老朽化対応・強靱化対策に取り組みます。また、建築工法の多様化等に対応した新製品の開発に努めます。
- ・ 引き続き、国内電炉業界が適正な競争環境のもとで健全に発展していくため、業界再編や業務提携に前向きに取り組みます。

(2) 海外鉄鋼事業の出荷量の増加・収益力の向上

- ・ 海外出荷量 220 万トン体制の構築とトンあたり利益の改善により海外鉄鋼事業の利益を全体の 3 割程度まで引き上げることを目標とします。
- ・ ベトナム・米国の拠点において、設備投資による増産・増販とコスト削減、生産効率の改善に取り組みます。
- ・ ベトナムでは、北部 2 社の一体運営、および南部の鉄鋼事業と港湾事業との連携強化を図ります。
- ・ 引き続き、米国事業の拡大や新たな地域での事業展開を検討します。

(3) 環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の収益機会の拡大

- ・ 環境リサイクル事業および鉄鋼周辺事業の利益を安定的に全体の 1 割程度とすることを目標とします。
- ・ 環境リサイクル事業については、電気炉での無害化溶融処理による質の高い廃棄物処理に努めるとともに、管理体制の強化を図り、顧客からの信頼とブランド力を高めます。
また、廃棄物処理設備の投資や他社との連携・提携、加えて、海外での事業展開を検討します。
- ・ 鉄鋼周辺事業については、子会社群の収益力の強化を図るとともに、新製品の開発や事業の多角化、新規事業への展開を検討します。

(4) 経営基盤の強化

- ・ ステークホルダーから長期的に信頼、評価されるようガバナンス体制を強化し、コンプライアンスの重視と品質管理体制の向上に取り組みます。
- ・ 当社グループの成長を担う自立型人材の育成や多様な人材の採用・登用、働きがいのある安全で働きやすい職場環境の実現に取り組みます。
- ・ 国内事業所や国内外の子会社間の連携を強化し、グループ総合力を最大限に発揮できる体制を構築します。
- ・ 操業の機械化・自動化による安全の確保と作業の省人化・無人化や AI・IoT を活用した次世代操業に向けた取り組みを始めます。
- ・ 省エネや CO₂ 削減への取り組みを強化するとともに、社会貢献活動の拡充を図ります。
- ・ 資本コストを意識しつつ、健全な財務内容の維持・構築のために、最適な投資戦略や財務戦略を立案・実行します。

以上